

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県	市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況	区分		区分			
					平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	福島市	地方交付税種地	1-5	財政健全化等	104,399,702	93,810,526	実質収支比率	3.6	5.2	
				財源超過	100,853,651	89,588,823	経常収支比率	85.1	87.2	
人口	22年国調(人)	292,590	産業構造	首都	3,546,051	4,221,703	(※1)	(93.8)	(92.5)	
	17年国調(人)	297,357		近畿	1,490,979	1,246,819	標準財政規模	57,722,455	56,784,183	
増減率(%)	23.03.31(人)	291,459	第1次	中部	2,055,072	2,974,884	財政力指数	0.73	0.76	
	22.03.31(人)	292,301		過疎	-919,812	215,682	公債費負担比率	13.6	14.7	
増減率(%)	増減率(%)	-1.6	第2次	山振	3,500,771	1,832	健全化判断比率	-	-	
	22.03.31(人)	292,301		低開発	72,206	-	実質赤字比率	-	-	
増減率(%)	増減率(%)	-0.3	第3次	指数表選定	600,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	面積(km <sup>2</sup> )	767.74		実質単年度収支	2,053,165	217,514	実質公債費比率	5.9	6.9	
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	23.03.31(人)	291,459	面積(km <sup>2</sup> )	基準財政収入額	30,196,692	32,399,648	将来負担比率	53.0	45.8	
	22.03.31(人)	292,301		基準財政需要額	42,991,544	43,652,396	資金不足比率(※3)	-	-	
世帯数(世帯)	増減率(%)	-0.3	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	標準財政収入額等	38,864,627	41,795,733	将来負担比率	53.0	45.8	
	世帯数(世帯)	113,074		23.4	27.3	50,706,093				49,380,405
世帯数(世帯)				69.1	65.4	経常経費充当一般財源等	50,706,093	49,380,405	将来負担比率	45.8
職員数の状況				69.1	65.4	職入一般財源等	70,107,144	66,116,555		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	91,856,662	92,692,907
	市区町村長	1	10,476	一般職員	1,797	6,050,499	3,367	うち公的資金	82,466,848	83,119,285
	副市区町村長	1	8,657	うち消防職員	259	871,535	3,365	債務負担行為額(支出予定額)	15,912,000	18,456,579
	取入役	-	-	うち技能労務職員	341	1,139,281	3,341	収益事業収入	-	-
	教育長	1	7,833	教育公務員	64	231,924	3,624	土地開発基金現在高	3,799,303	3,779,388
	議会議長	1	6,820	臨時職員	29	44,979	1,551	積立金	5,082,709	2,181,938
	議会副議長	1	6,359	合計	1,890	6,327,402	3,348	現在高	1,052,694	558,968
	議会議員	37	5,990	ラスパイレシ指数			103.8	財政調整基金	8,499,164	14,775,379
								減債基金		
								その他特定目的基金		

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業費特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	中央卸売市場事業費特別会計	(12)	伊達地方衛生処理組合 一般会計	(29)	福島地方土地開発公社
(2)	庁舎整備基金運用特別会計	(4)	老人保健医療事業費特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	中央卸売市場事業費特別会計	(13)	伊達地方衛生処理組合 処理処理事業費特別会計	(30)	(財) 福島市振興公社
		(5)	介護保険事業費特別会計			(9)	下水道事業費特別会計	(14)	伊達地方衛生処理組合 ごみ処理事業特別会計	(31)	(財) 福島市スポーツ振興公社
		(6)	後期高齢者医療事業費特別会計			(10)	農業集落排水事業費特別会計	(15)	川俣方衛生処理組合 一般会計	(32)	(財) 福島市中小企業福祉サービスセンター
						(11)	土地区画整理事業費特別会計	(16)	福島市民交遊災害共済組合 一般会計	(33)	福島市観光開発(株)
								(17)	福島地方広域行政事務組合 一般会計	(34)	(株) 福島まちづくりセンター
								(18)	福島地方広域行政事務組合 福島地方拠点都市地域ふるさと市町村圏事業費特別会計	(35)	(株) 福島テクノサービスセンター
								(19)	福島地方広域行政事務組合 養護老人ホーム事業費特別会計	(36)	(社) 福島市中央卸売市場協会
								(20)	福島地方広域行政事務組合 介護保険事業費特別会計	(37)	(株) 飯野町振興公社
								(21)	福島県市町村総合事務組合 一般会計	(38)	(財) 福島県青少年育成・男女共生推進機構
								(22)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	(39)	阿武隈急行(株)
								(23)	福島県市町村総合事務組合 消防賞じゅつ金特別会計	(40)	(財) 福島市水道サービスセンター
								(24)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計		
								(25)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計		
								(26)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計		
								(27)	福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計		
								(28)	福島地方水道用水供給企業団 福島地方水道用水供給事業		

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	38,342,289	36.7	35,582,576	65.9	普通税	35,451,995	92.5	179,622	
地方譲与税	1,166,627	1.1	1,166,627	2.2	法定普通税	35,451,995	92.5	179,622	
利子割交付金	121,819	0.1	121,819	0.2	市町村民税	16,399,830	42.8	179,622	
配当割交付金	41,397	0.0	41,397	0.1	個人均等割	398,445	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	11,510	0.0	11,510	0.0	所得割	13,066,148	34.1	-	
地方消費税交付金	2,865,573	2.7	2,865,573	5.3	法人均等割	792,209	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	12,555	0.0	12,555	0.0	法人税割	2,143,028	5.6	179,622	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,883,740	44.0	-	
自動車取得税交付金	220,459	0.2	220,459	0.4	うち純固定資産税	16,637,262	43.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	486,534	1.3	-	
地方特例交付金	453,646	0.4	453,646	0.8	市町村たばこ税	1,681,891	4.4	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	265,792	0.3	265,792	0.5	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	187,854	0.2	187,854	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	14,394,298	13.8	13,275,120	24.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,275,120	12.7	13,275,120	24.6	目的税	2,890,294	7.5	-	
特別交付税	1,119,178	1.1	-	-	法定目的税	2,890,294	7.5	-	
(一般財源計)	57,630,173	55.2	53,751,282	99.5	入湯税	130,581	0.3	-	
交通安全対策特別交付金	68,667	0.1	68,667	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	904,492	0.9	-	-	都市計画税	2,759,713	7.2	-	
使用料	1,557,920	1.5	144,134	0.3	水利地益税等	-	-	-	
手数料	452,880	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	11,768,338	11.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,733	0.0	2,733	0.0	合計	38,342,289	100.0	179,622	
都道府県支出金	5,818,861	5.6	-	-					
財産収入	171,322	0.2	59,897	0.1					
寄附金	360,894	0.3	-	-					
繰入金	7,144,435	6.8	-	-					
繰越金	4,221,703	4.0	-	-					
諸収入	6,958,284	6.7	2,969	0.0					
地方債	7,339,000	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,580,000	5.3	-	-					
歳入合計	104,399,702	100.0	54,029,682	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	632,463	0.6	-	632,465	
総務費	22,153,090	22.0	6,381,504	13,686,356	
民生費	30,743,633	30.5	741,067	15,001,091	
衛生費	6,344,138	6.3	506,518	5,135,620	
労働費	616,586	0.6	-	306,851	
農林水産業費	1,517,219	1.5	158,201	1,399,089	
商工費	5,347,213	5.3	783,310	2,171,712	
土木費	10,842,951	10.8	4,040,941	8,117,823	
消防費	2,969,468	2.9	347,091	2,684,604	
教育費	9,702,058	9.6	1,757,929	7,918,293	
災害復旧費	53,963	0.1	-	53,963	
公債費	9,930,869	9.8	-	9,514,423	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	100,853,651	100.0	14,716,561	66,622,280	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	47,459,591	47.1	32,859,476	31,219,772	52.4
人件費	18,372,957	18.2	17,239,615	16,527,627	27.7
うち職員給	12,259,986	12.2	11,257,029	-	-
扶助費	19,155,775	19.0	6,105,448	5,177,732	8.7
公債費	9,930,859	9.8	9,514,413	9,514,413	16.0
内 元利償還金	9,930,701	9.8	9,514,255	9,514,255	16.0
訳 一時借入金利息	158	0.0	158	158	0.0
その他の経費	38,623,536	38.3	29,799,353	19,486,321	32.7
物件費	13,662,869	13.5	10,398,628	8,824,116	14.8
維持補修費	1,365,759	1.4	1,273,901	1,268,855	2.1
補助費等	4,346,721	4.3	3,633,959	1,655,568	2.8
うち一部事務組合負担金	419,426	0.4	419,426	394,832	0.7
繰入金	12,195,661	12.1	10,236,528	7,737,782	13.0
積立金	4,254,726	4.2	4,236,237	-	-
投資・出資金・貸付金	2,797,800	2.8	20,100	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,770,524	14.6	3,963,451	-	-
うち人件費	207,614	0.2	207,613	-	-
普通建設事業費	14,716,561	14.6	3,909,488	-	-
うち補助	3,670,606	3.6	523,231	-	-
うち単独	10,989,297	10.9	3,368,999	-	-
災害復旧事業費	53,963	0.1	53,963	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	100,853,651	100.0	66,622,280	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16 showing general account data.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51 showing public enterprise account data.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-72 showing support for local public corporations and third sectors.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額・不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20 showing related special district association data.

公債負債の状況(千円・%) 将来負債の状況(千円・%)

Large table comparing public debt and future liabilities. Columns include: 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負債, 内訳, 内訳, 分母比. Includes sub-tables for debt and future liabilities.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再建基準. Rows for 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は独立不足額を考慮して算定した額を載せている。 ※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

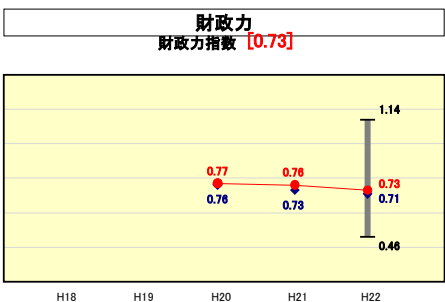
平成22年度 福島県福島市

人口	291,459人 (H23.3.31現在)	実赤字比率	- %
面積	767.74 km <sup>2</sup>	実赤字比率	- %
入税総額	104,399,702千円	実公債費比率	5.9 %
歳入総額	100,853,651千円	実負担比率	53.0 %
実収支差	2,055,072千円		
標準財政規模	57,722,455千円		
地方債現在高	91,856,662千円		

市町村類型 (H19 H21 H22 H20 H21 H22 H20 H21 H22 H20 H21 H22)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

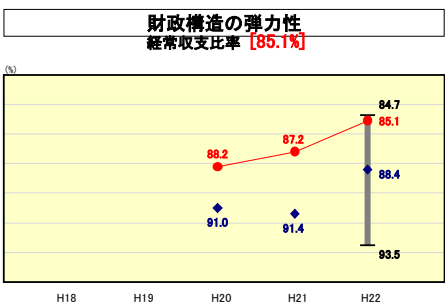
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 10/22 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

#### 財政力指数の分析欄

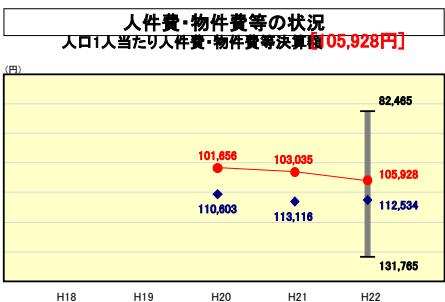
類似団体平均を上回っているものの近年低下傾向にあるため、徹底した事務事業の見直しに努めるとともに、引き続き税徴収率向上に向けた徴収体制の整備・強化や使用料・手数料の適正化により、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 2/22 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

#### 経常収支比率の分析欄

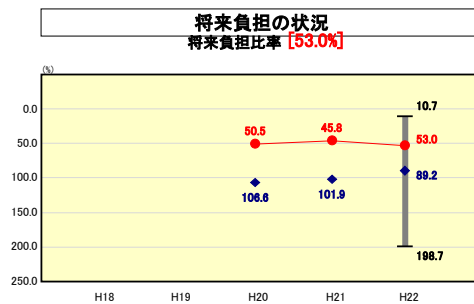
長引く景気や雇用情勢の悪化により地方税は前年比2.2%減収しているものの、地方交付税や臨時財政対策債の大幅増加に伴い、前年比2.1ポイント改善し、類似団体平均も大きく上回っている。今後も引き続き経常的経費の縮減と自主財源の確保を図り、健全な財政運営の維持に努める。



類似団体内順位 7/22 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

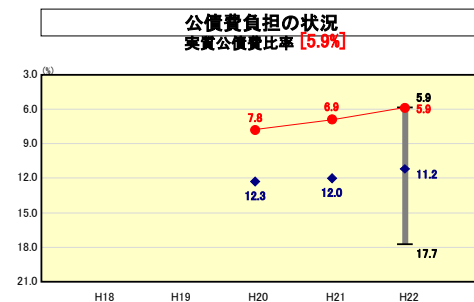
類似団体平均を下回っているが、引き続き定員管理・給与の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しにより経費の節減に努める。



類似団体内順位 4/22 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

#### 将来負担比率の分析欄

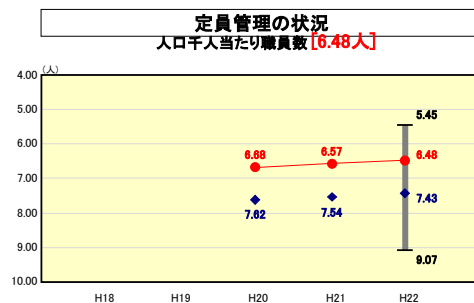
新庁舎建設事業の進捗に伴い、庁舎整備基金を取り崩したため、充当可能基金額が減少し昨年度より7.2ポイント上昇することになったが、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き公債費の削減に努めるなど一層の行財政改革を進め、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 1/22 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

#### 実質公債費比率の分析欄

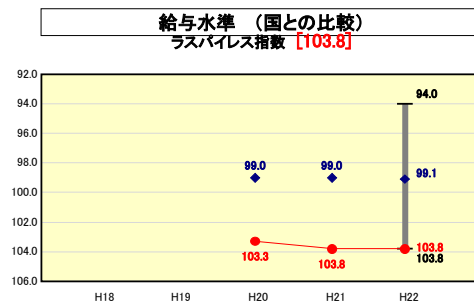
前年度と比較1ポイント改善しているほか、類似団体平均を大幅に下回っている。引き続き、長期的な視点に立った健全な財政を維持し、後世代に過大な負担を残すことのないよう、市債依存度の抑制を基調に市債の適正な運用を図る。



類似団体内順位 4/22 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

多様化する行政需要への対応が必要とされている中、民間委託の推進や指定管理者制度の導入等により、定員管理の適正化を図ってきたところであり、類似団体平均を大きく下回っている。今後も、事務事業の見直しを進め、新定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 22/22 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

#### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を大きく上回っているが、国や他の地方公共団体の状況を踏まえ、地域における民間企業の給与・経済情勢等を総合的に考慮しながら、適正な給与改定を行う。

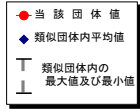
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

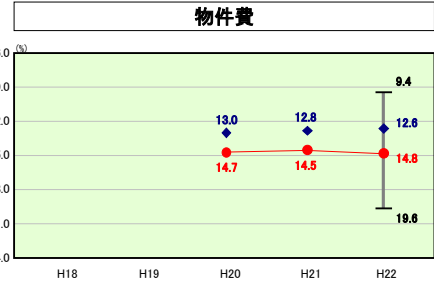
福島県福島市

## 経常収支比率の分析

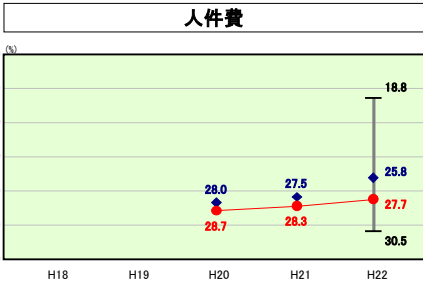
人口	291,459	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	767.74	km <sup>2</sup>	実赤字	-	%
総収入	104,399,702	千円	実公債費	5.9	%
総支出	100,853,651	千円	実負担	53.0	%
差引	2,065,072	千円	市町村		
標準財政規模	57,722,455	千円	年度		
地方債	91,856,662	千円	類型		
			型	H18 H19 H20	IV-1 IV-1 IV-1



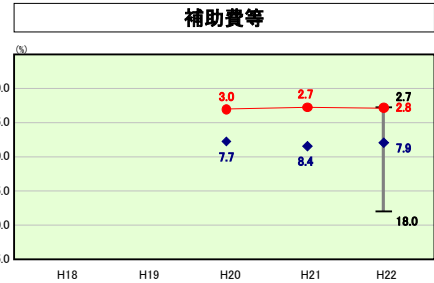
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



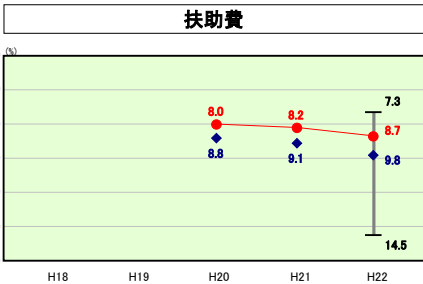
**物件費の分析欄**  
物件費にかかる経常収支比率は、近年横ばいで推移し高止まりしているが、その要因は指定管理者制度の導入や民間委託の推進によるものと言える。今後も事務事業の見直しに努め、経費の節減・合理化を図る。



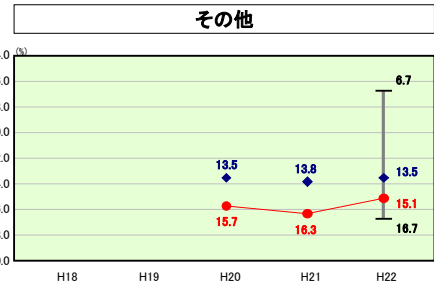
**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較して人件費にかかる経常収支比率は高くなっているが、着実に人件費の抑制を図ってきている。引き続き事務事業の見直しに努めるとともに、新たな行政需要への対応も考慮しながら、中長期的な視点から定員管理・給与の適正化を図る。



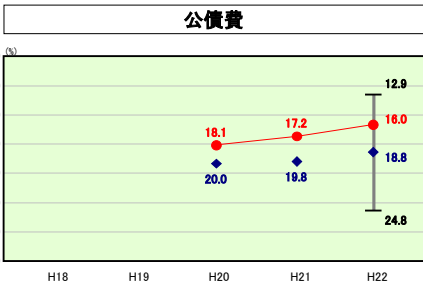
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均と比較して大幅に下回っているが、補助金については、引き続き行政の責任と役割、経費負担のあり方、事業効果等を十分検証し、廃止や統合・再編、減額、終期設定等の見直しを行う。



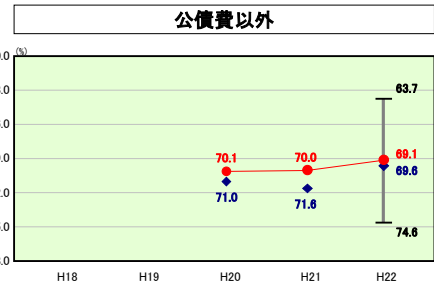
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を下回っているものの、扶助費にかかる経常収支比率が近年上昇傾向にある。その上昇要因として生活保護費や障害者自立支援事業費の増が挙げられるため、引き続き審査資格の適正化に努める。



**その他の分析欄**  
類似団体平均と比較して上回っているが、その他にかかる経常収支比率が高い要因は、国民健康保険や介護保険などの社会保障関連経費にかかる特別会計繰出金が高止まりしているためである。今後も、一層経費の節減・合理化に努める。



**公債費の分析欄**  
前年度比1.2ポイント改善し着実に市債残高の縮減を図っており、類似団体と比較しても公債費にかかる経常収支比率は低いが、引き続き長期的な視点に立った健全な財政運営の維持に努め、市債の適正運用を図る。



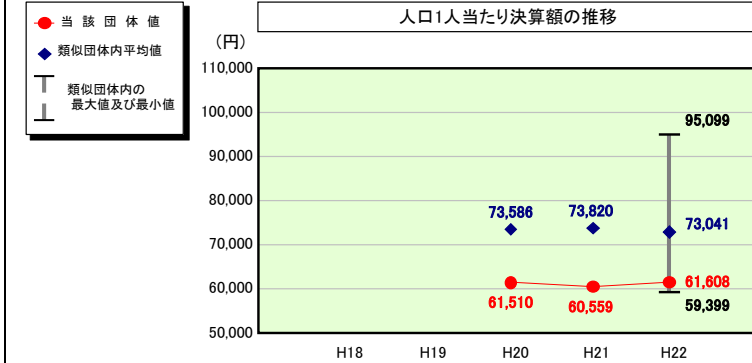
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均をやや下回っており、数値の改善傾向も見られるが、社会保障関係費は増加傾向にあるため、徹底した事務事業全般にわたる見直しを行うほか、民間委託の推進や定員管理・給与の適正化等により行政コストの削減を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県福島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



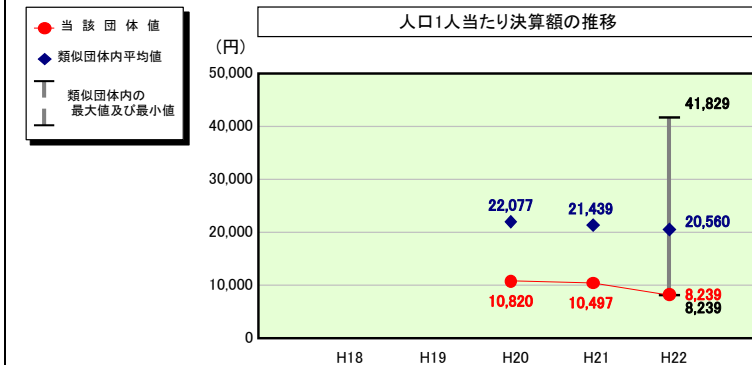
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,372,957	63,038	69,307	▲ 9.0
賃金 (物件費)	1,171,810	4,020	3,875	▲ 3.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	161,522	554	3,373	▲ 83.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	882	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	777,675	2,668	2,631	1.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	207,614	712	1,461	▲ 51.3
▲退職金	▲ 2,735,444	▲ 9,385	▲ 8,488	10.6
合計	17,956,134	61,608	73,041	▲ 15.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.48	7.43	▲ 0.95
ラスパイレズ指数	103.8	99.1	4.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

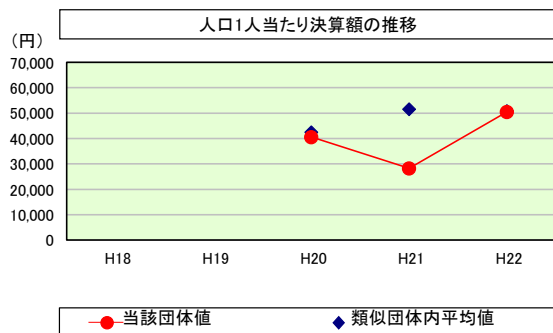


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,323,674	31,990	46,713	▲ 31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	16,667	57	41	39.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,681,854	12,632	13,318	▲ 5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,246	45	1,657	▲ 97.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	741,672	2,545	1,989	28.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	158	1	16	▲ 93.8
▲特定財源の額	▲ 2,767,773	▲ 9,496	▲ 8,449	12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 8,608,116	▲ 29,535	▲ 34,744	▲ 15.0
合計	2,401,382	8,239	20,560	▲ 59.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

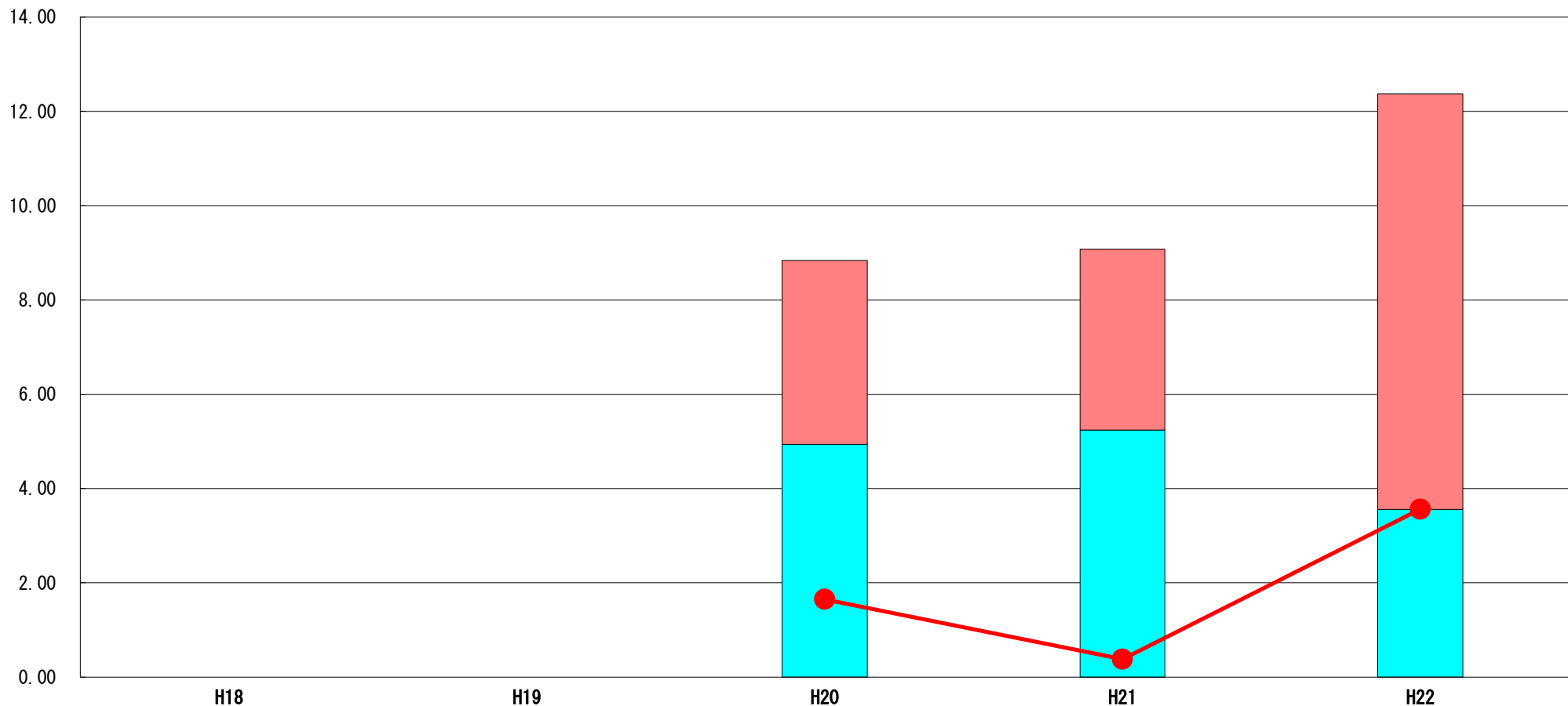
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
H20	11,880,911	40,593	-	42,470	-	-
H21	8,249,654	28,223	▲ 30.5	51,540	21.4	▲ 51.9
H22	14,716,561	50,493	78.9	50,804	▲ 1.4	80.3
過去5年間平均	10,989,297	37,704	103.6	30,480	▲ 6.6	110.2
うち単独分	8,336,157	28,542	33.3	29,996	7.4	25.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

福島県福島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		-	-	3.90	3.84	8.81
 実質収支額		-	-	4.94	5.24	3.56
 実質単年度収支		-	-	1.65	0.38	3.56

### 分析欄

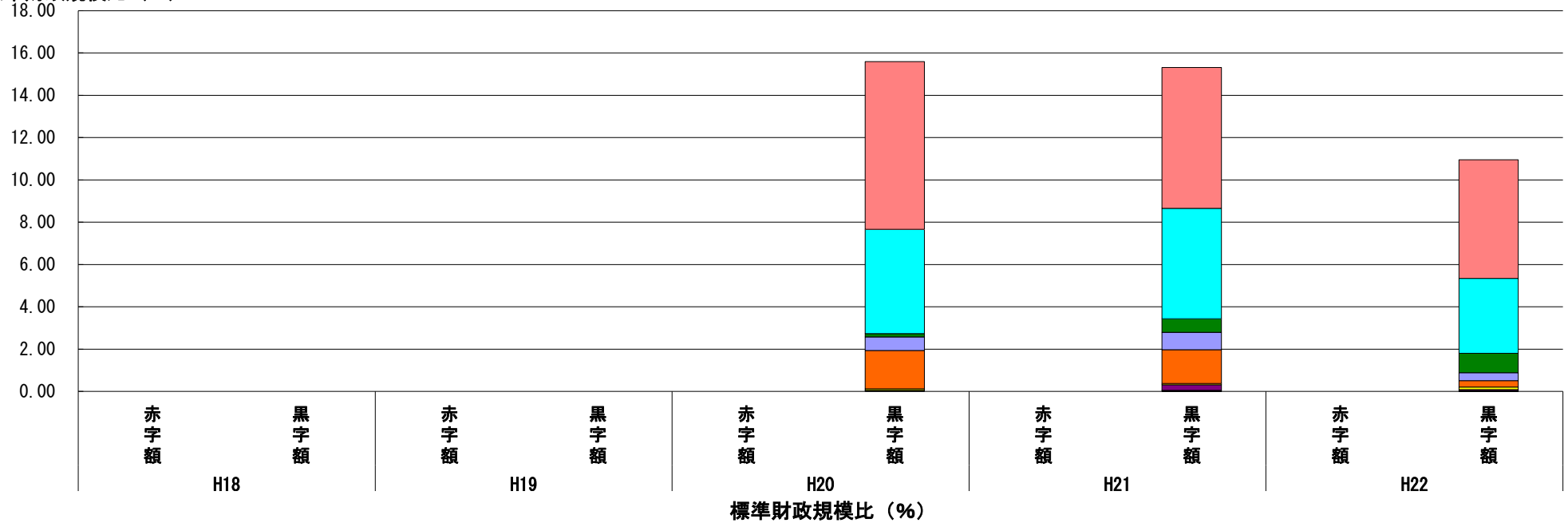
財政調整基金の積立額が前年度と比較して3,498,938千円増加したことにより、各数値に影響を与えたものであるが、厳しい歳入環境にありながらも経費の節減・合理化により堅実な財政運営に努めた。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

福島県福島市

標準財政規模比（％）



会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
水道事業会計	-	-	7.93	6.66	5.60	
一般会計	-	-	4.93	5.23	3.55	
土地区画整理事業費特別会計	-	-	0.16	0.64	0.92	
下水道事業費特別会計	-	-	0.64	0.82	0.37	
国民健康保険事業費特別会計	-	-	1.81	1.59	0.30	
中央卸売市場事業費特別会計	-	-	0.07	0.07	0.13	
介護保険事業費特別会計	-	-	0.00	0.26	0.05	
農業集落排水事業費特別会計	-	-	0.03	0.04	0.02	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	0.02	0.01	0.01	

### 分析欄

各会計とも赤字額はなく、厳しい歳入環境にあって黒字幅の縮減傾向は見られるものの、経費節減に努め、概ね健全に経営されている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

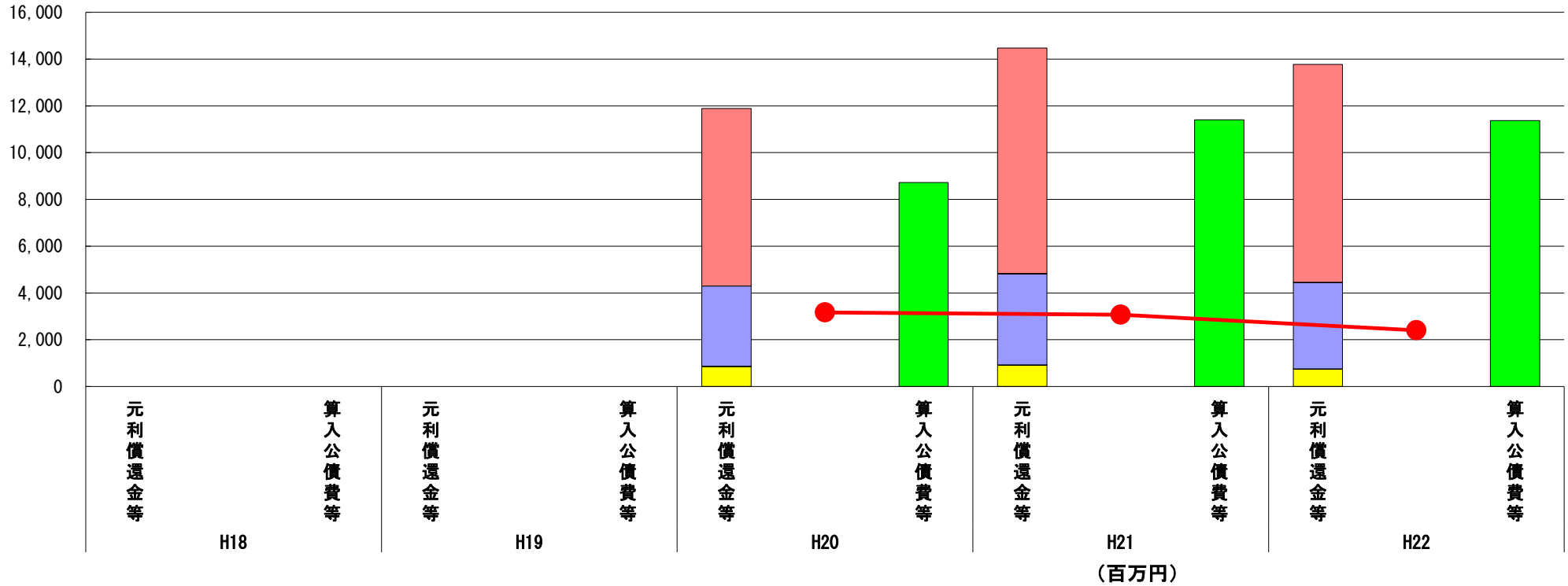


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県福島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	7,596	9,644	9,324
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	17	17
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	3,423	3,891	3,682
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	21	12	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	852	911	742
	一時借入金利子		-	-	2	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	8,726	11,406	11,376
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	3,168	3,069	2,402

### 分析欄

市債や債務負担行為が減少傾向にあることから、実質公債費比率の分子は前年度比▲667百万円となっているものであり、今後も市債依存度の抑制を基調に市債の適正運用を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

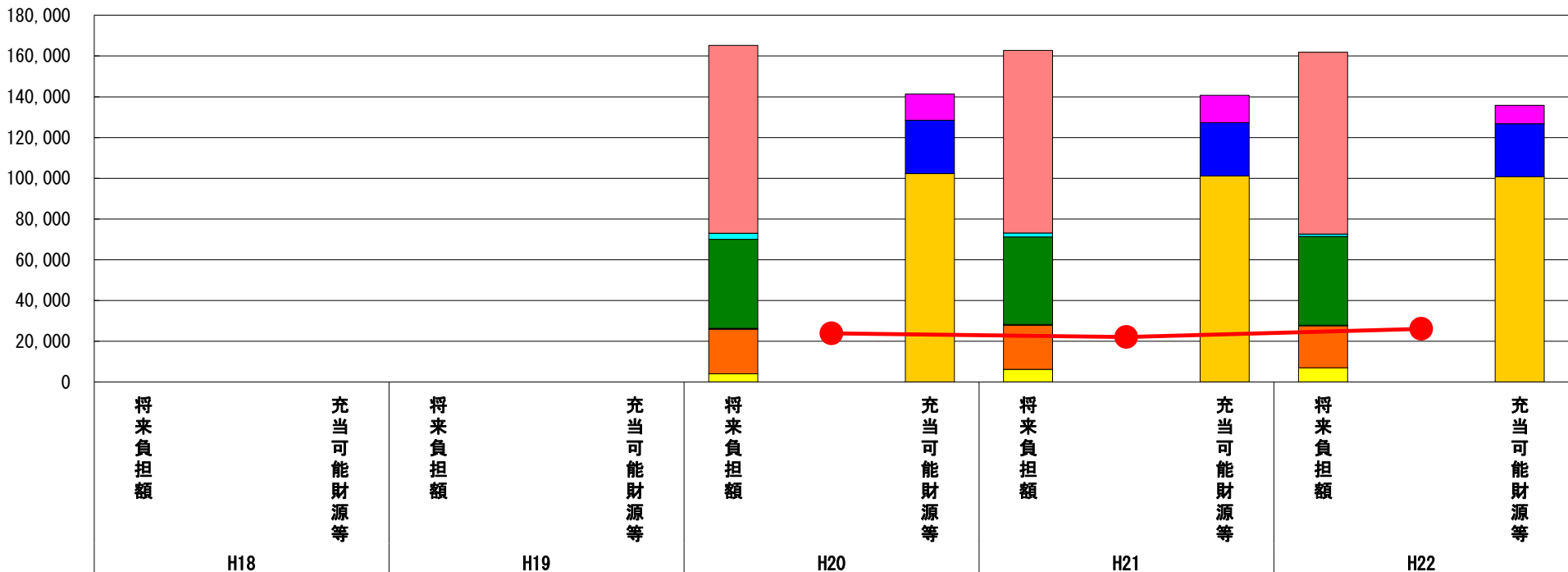
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県福島市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	92,331	89,529	89,166
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	2,952	2,023	1,236
	公営企業債等繰入見込額		-	-	43,633	42,959	43,504
	組合等負担等見込額		-	-	399	380	364
	退職手当負担見込額		-	-	21,964	21,596	20,553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	3,986	6,218	6,987
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	-	12,893	13,374	8,920
	充当可能特定歳入		-	-	26,201	26,134	26,076
	基準財政需要額算入見込額		-	-	102,314	101,139	100,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	23,856	22,058	26,050

**分析欄**  
 新庁舎建設事業の進捗に伴い庁舎整備基金を取り崩したことにより、充当可能基金が大幅に減少したものの、一般会計等に係る地方債の現在高は着実に縮減させているところである。  
 今後も市債依存度の抑制を基調に健全な財政運営に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。